

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第56期(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区大通東三丁目4番地の3

【電話番号】 011-231-4568(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成30年12月
売上高 (千円)	10,098,974	10,446,013	10,420,120	10,867,332	7,700,458
経常利益 (千円)	786,460	814,285	658,707	719,241	363,617
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	471,411	424,894	334,498	485,080	223,651
包括利益 (千円)	477,272	301,319	332,213	503,148	203,331
純資産額 (千円)	4,199,057	4,496,626	5,352,469	5,683,647	5,742,051
総資産額 (千円)	8,358,082	8,434,425	9,359,815	9,644,784	9,265,171
1株当たり純資産額 (円)	1,045.21	1,066.28	997.14	1,058.87	1,069.75
1株当たり当期純利益 (円)	117.85	106.12	75.74	90.37	41.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	53.1	57.2	58.9	62.0
自己資本利益率 (%)	12.0	9.8	6.8	8.8	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	12.7	16.1	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,968	271,017	649,989	381,893	157,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,905	365,782	237,887	158,516	141,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,926	99,802	498,967	329,261	195,754
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,307,637	1,113,069	2,024,138	2,235,286	2,055,445
従業員数 (名)	599	618	642	673	690

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第54期から56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期及び第53期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、執行役員及びグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含んだ就業人員数であります。なお、平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第56期は平成30年4月1日から平成30年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成30年12月
売上高 (千円)	9,513,588	9,750,689	10,059,292	10,404,777	10,849,129	7,686,523
経常利益 (千円)	433,580	667,499	604,402	539,705	569,959	304,923
当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,232	412,295	308,983	344,476	383,822	187,354
資本金 (千円)	50,000	50,000	53,125	329,304	329,304	329,304
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	105,000	5,367,800	5,367,800	5,367,800
純資産額 (千円)	3,291,270	3,698,663	3,966,718	4,830,507	5,067,274	5,090,166
総資産額 (千円)	6,492,488	7,225,539	7,364,056	8,417,029	8,710,319	8,398,180
1株当たり純資産額 (円)	818.26	920.11	940.12	899.90	944.04	948.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	125.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	22.00 (-)	27.00 (10.00)	27.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	13.06	103.07	77.17	78.00	71.50	34.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	50.9	53.6	57.4	58.2	60.6
自己資本利益率 (%)	-	11.9	8.1	7.8	7.8	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.4	20.3	31.4
配当性向 (%)	-	2.4	3.2	28.2	37.8	77.4
従業員数 (名)	472	489	510	569	601	616

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第54期において、新株予約権の行使、株式分割(株式1株につき40株)及び新株発行を行っております。その結果、発行済株式総数は5,367,800株となっております。
- 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 第51期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第51期、第52期及び第53期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 従業員数は、執行役員及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。なお、平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
- 主要な経営指標等のうち、第51期については会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
- 第52期から第56期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。
- 第51期は役員退職慰労引当金繰入額及び50周年特別事業費等を特別損失として計上したこと等により当期純損失となっております。
- 平成28年10月14日付で普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行いました。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。
- 平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第56期は平成30年4月1日から平成30年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和38年11月	自動ドアメーカーである寺岡オートドア株式会社の北海道地区販売代理店として、北海道寺岡オートドア株式会社を設立
昭和45年10月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設し宮城県に進出、東北進出に伴い東日本寺岡オートドア株式会社に商号を変更
昭和46年10月	釧路市白金町に釧路支店を開設
昭和47年2月	秋田市南通築地に秋田支店を開設
昭和47年7月	仙台市若林区に仙台支店社屋を移転・新築
昭和49年10月	旭川市八条通に旭川支店を開設
昭和51年5月	青森市中佃に青森支店を開設
昭和51年6月	株式会社寺岡オートドア岩手を設立、岩手県に進出
昭和51年10月	宇都宮市鶴田町に宇都宮支店を開設、栃木県に進出
昭和54年10月	山形市宮町に山形支店を開設
昭和55年10月	郡山市朝日に郡山支店を開設、帯広市西十八条南に帯広営業所を開設
昭和56年9月	協立オート・ドア株式会社へ出資し、関東地区の事業規模を拡大（現 東京支店、横浜支店、千葉支店）
昭和57年12月	株式会社東日本メタルを設立し、東北地区においてステンレス建具の製造を開始
平成3年1月	ステンレスサッシ等の建具製造を行う工場部門として、アートテックス株式会社（以下、「札幌工場」という。）を設立
平成3年9月	札幌工場にて、ステンレス工場竣工
平成4年4月	北海道本部、東北本部、関東本部を新設し3本部制を開始
平成6年1月	株式会社トルネックスの販売代理店として、分煙システム「トルネックス」の販売開始
平成8年3月	株式会社上武寺岡オートドアを買収し、関東地区の事業規模を拡大（現 埼玉支店、群馬営業所、熊谷営業所）
平成8年6月	株式会社東日本メタルを清算
平成8年8月	アートテックス東北株式会社（以下、「盛岡工場」という。）を設立し、新工場にてステンレス建具の製造を開始
平成9年5月	省エネドア「スリムタイトドア」の販売開始
平成9年8月	協立オート・ドア株式会社の商号を協立寺岡オートドア株式会社に変更
平成11年3月	株式会社上武寺岡オートドアを清算し、埼玉支店、群馬営業所、熊谷営業所の経営を引き継ぐ
平成13年1月	協立寺岡オートドア株式会社を吸収合併し、東京支店、横浜支店、千葉営業所（現 千葉支店）の経営を引き継ぐ 商号を寺岡ファシリティーズ株式会社に変更
平成14年12月	株式会社寺岡オートドア岩手の商号を寺岡ファシリティーズ岩手株式会社に変更
平成15年10月	東京都大田区に東京支店社屋を移転、東京本社を開設
平成18年12月	盛岡工場を紫波郡矢巾町に移転・新築し、商号をアートテックス株式会社に変更（注）1 東京都国立市に国立営業所を開設
平成21年11月	札幌工場及び盛岡工場にて、品質マネジメントシステムISO 9001を認証取得
平成25年11月	駐輪システム事業部を新設
平成25年4月	東京都墨田区に東京東営業所を開設、相模原市南区に相模原営業所を開設
平成25年10月	札幌工場を増築
平成26年5月	東京都豊島区に東京西北営業所を開設
平成26年10月	大阪市北区に駐輪システム事業における大阪営業所を開設
平成27年3月	寺岡ファシリティーズ岩手株式会社の株式を全て買取り、完全子会社化
平成27年7月	寺岡ファシリティーズ株式会社及び寺岡ファシリティーズ岩手株式会社の商号をフルテック株式会社に変更（以下、子会社であるフルテック株式会社を「フルテック岩手」という。）（注）2
平成28年4月	当社がフルテック岩手を吸収合併（注）2 札幌工場が盛岡工場を吸収合併し子会社を統合（注）1
平成29年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成30年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成30年4月	入間市大字に埼玉西営業所を開設

（注）1．盛岡工場は平成15年10月に商号を変更し、札幌工場と同一の社名になりましたが、札幌工場との合併により平成28年4月に消滅しました。

2．フルテック岩手は平成27年7月に商号を変更し、当社と同一の社名になりましたが、当社との合併により平成28年4月に消滅しました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社で構成され、自動ドア開閉装置（注）の販売・設計・施工・保守サービス、ステンレス建具の製造・建築金物の製作・販売等を主な事業内容としております。

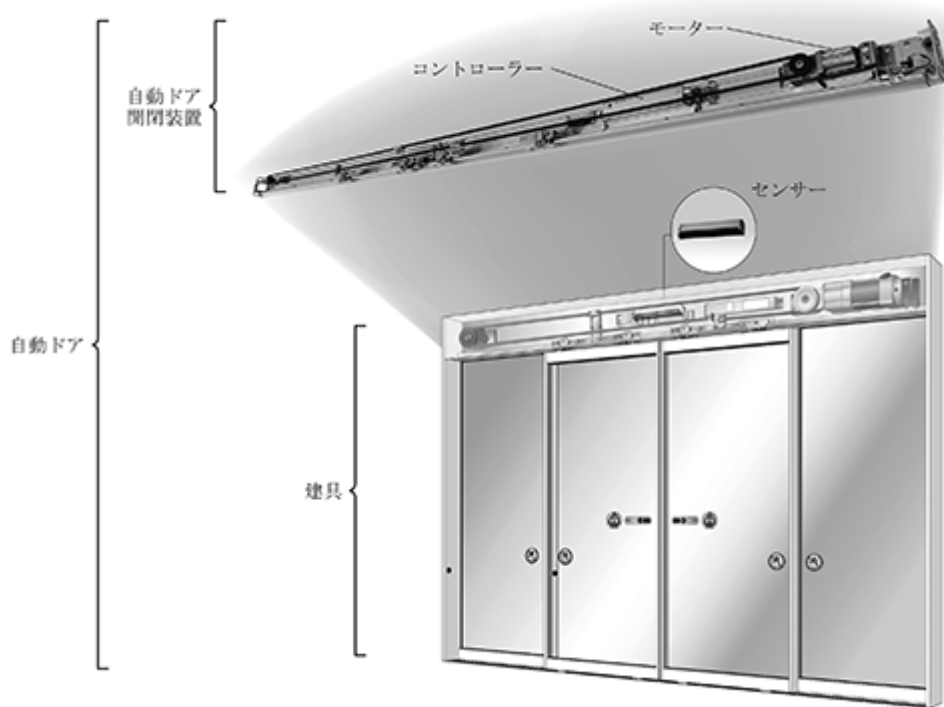
以下に示す区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（注）自動ドア開閉装置とは、ドアを開閉させるためのモーターやコントローラー（制御装置）などから構成される駆動装置であります。通行者を感知するセンサー以外は、通常サッシ（建具）に内蔵されております。なお、自動ドア開閉装置と建具関連製品の関係は次のとおりであります。

（1）自動ドア関連事業

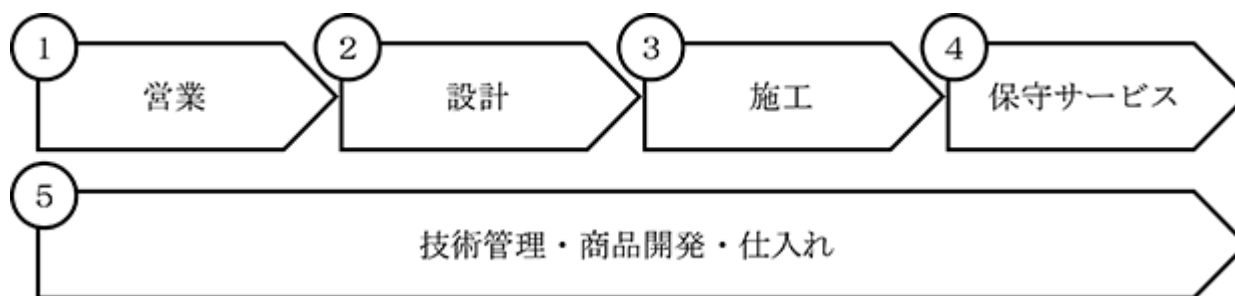
自動ドア関連事業は、自動ドア開閉装置の販売・設計・施工・保守サービスを行うほか、自動ドア開閉装置の取替及びステンレスサッシ等を含む改修（以下、「取替及び改修」を「リニューアル」という。）を行っております。当社はそれらの業務を社内一貫体制で受注できる体制を整えております。

図 - 自動ドア開閉装置と建具の関係図



（注）センサーは自動ドア開閉装置に含まれます。

図 - 当事業におけるバリューチェーン



営業

当社グループは、北海道、東北、関東地区を中心とした営業活動を行っております。営業先は施主・設計会社・ゼネコン等、多層に亘っており、顧客へのタイムリーできめ細かい営業と打ち合わせが必要なため、営業地域に36ヶ所の支店・営業所（以下、「拠点」という。）網を配置しております。

設計

当社グループは、主要拠点全てに設計要員を置き、自動ドア開閉装置の適切な仕様決定や開口部への納まりの設計及び各現場における様々な打ち合わせのサポートを行っております。近年、自動ドアの用途は、単なるハンズフリーの自動開閉のみならず、バリアフリーや防犯、防火、防音、衛生管理など多岐に亘っているため、当社グループは設計部門を充実させ、顧客のニーズにマッチしたエントランス環境の提供を目指しております。

施工

当社グループは、自動ドアの施工を外注委託せず、主に内製により行っております。自動ドアのスムーズな作動を確保し、通行者の安全を確保するために、開閉スピードやセンサーの検知エリアの確認など施工基準を定め、施工品質の確保に努めております。

保守サービス

当社グループは、施主（又は建物管理者）と自動ドアの定期点検保守契約を結んでおります。自動ドアは、日常の開閉動作等による機械的・電機的な消耗等のため、設置当初の性能・機能が発揮されず、故障につながる場合があります。保守サービスでは、自動ドアを正常かつ円滑に動作させ、良好な開閉状態を維持するために装置各部の点検・調整あるいは修復を行っております。

また、自動ドアは、ビルや店舗の入口に設置されていることが多く、故障の際に迅速な修理対応が求められます。当社グループでは、原則として、最長でも車で2時間以内にすべての顧客に到達できる拠点網の整備に努めており、24時間365日のアフターサービス体制を整えております。

技術管理・商品開発・仕入れ

<技術管理>

当社グループは、技術サービス部員を対象とした教育、研修を計画的に行い施工品質並びに保守サービス品質の向上に努めております。国家検定である自動ドア施工技能士（1級・2級）の資格取得養成にも力を入れ、平成31年2月末現在236名の有資格者を有しています。

<商品開発>

当社グループは、当社による研究開発又は提携先との共同で自動ドア開閉装置の新商品や関連商品の開発を積極的に行っております。平成26年8月に次世代型自動ドアである「e-セービングドア」の販売を開始し、また、平成27年7月に自動ドアが太陽光で作動する「SOLAD」、平成30年5月に限りなくガラスだけのデザインを実現した、新型ドア「スリムドアZero」及び戸袋用防護柵「フィックスサイドガードZero」の販売を開始しております。

<仕入れ>

当社グループは、自動ドア開閉装置を主要仕入先である寺岡オートドア株式会社や扶桑電機工業株式会社等のメーカーから仕入れております。また、自動ドアセンサーにつきましては、オプテックス株式会社から仕入れております。これらの仕入先とは密接に連携し、自動ドアの既存商品に係る改良改善に積極的に取り組んでおります。

(2) 建具関連事業

建具関連事業は、ステンレスサッシとドア（框ドア、強化ガラスなど）を主力製品としており、主に自動ドア開閉装置とセットで販売しております。

自動ドア開閉装置の設計は機種選定と納まりが基本ですが、ステンレスサッシの設計は建物への納まりに対して0.1ミリの精度が求められるなど、その強度や雨仕舞い（水漏れ防止）、耐風圧、耐候性等をクリアできる構造にも配慮しております。

当社グループではステンレスサッシ製造の経験と実績によって蓄積されたノウハウをデータベース化し、最新のCADシステム（注）もフルに活用することにより、顧客へのベストな仕様提供を目指した設計体制を構築しております。

（注）Computer Aided Designの略でコンピュータを利用して製品の設計を行うシステムであります。

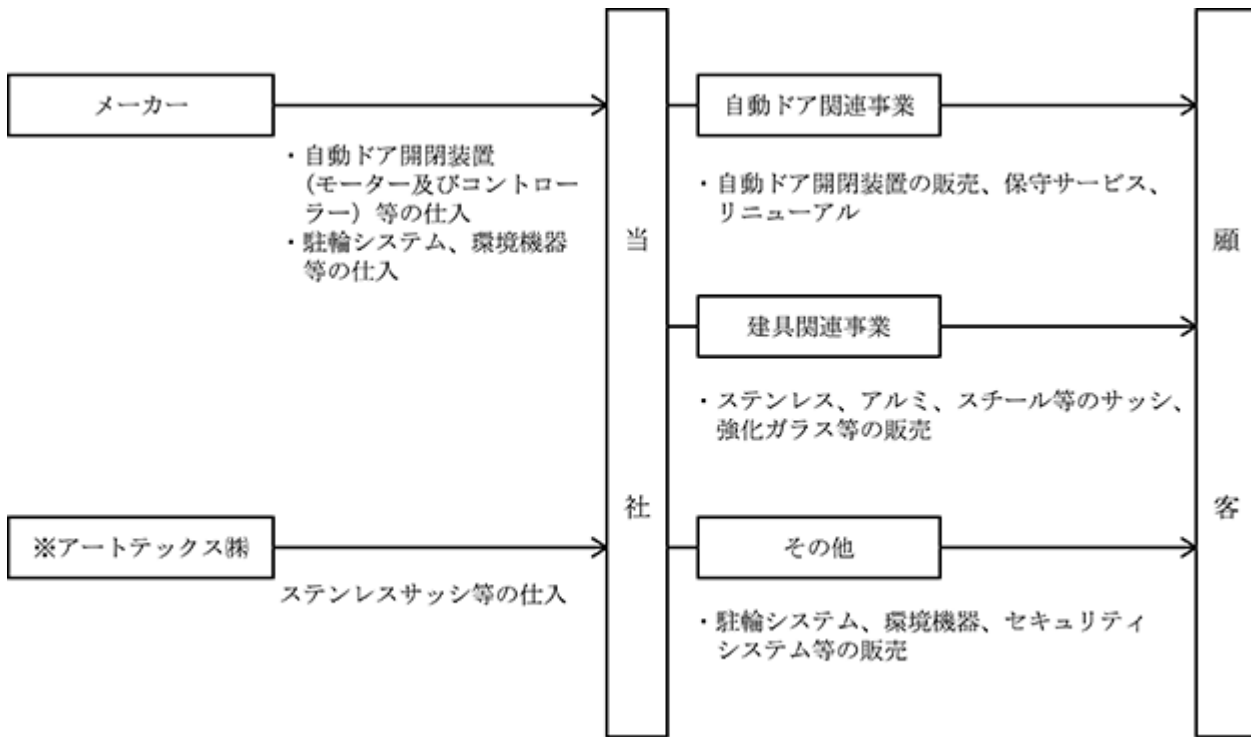
ステンレスサッシ等の主要な建具の製造は、当社の連結子会社であるアートテックス株式会社が担っております。当該連結子会社の札幌工場は平成3年9月に操業を開始し、また盛岡工場は平成8年8月に操業を開始しております。さらに、札幌工場及び盛岡工場は平成18年12月にISO9001の認証を取得するなど、ステンレスサッシの製造に係る品質向上に努めております。

(3) その他

その他の事業として、駐輪システムの販売・管理・運営及び駐輪ラックを販売する駐輪システム事業を行っております。自動ドア関連事業における保守サービス同様、駐輪システムにおける24時間365日のアフターサービスの体制を整え、狭小地への駐輪ラック設置から大規模駐輪場運営まで幅広く対応できる商品を取りそろえております。

その他、株式会社トルネックスの販売代理店として、喫煙所システム「トルネックス」の販売・設置・保守を行う環境機器事業や入退室管理・セキュリティゲート・防犯対策品を販売するセキュリティ事業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アートテックス株式会社 (注) 4	北海道札幌市 中央区	30,000	自動ドア関連事業 建具関連事業	100	当社は同社より ステンレスサッシ等の建具製品 を購入しております。 役員の兼任が あります。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社は売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%未満のため、
 主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	690

- (注) 1. 従業員数は、執行役員及びグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含んだ就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております
3. セグメント別の従業員の状況については、各セグメントに跨って従事する従業員がいるため、セグメント別による従業員の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
616	36.4	10.4	4,943

- (注) 1. 従業員数は、執行役員及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当事業年度は、決算期変更により9ヶ月間となっておりますが、平均年間給与については、1年間(平成30年1月から平成30年12月までの12ヶ月間)で計算した金額を記載しております。
5. セグメント別の従業員の状況については、各セグメントに跨って従事する従業員がいるため、セグメント別による従業員の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「豊かになるための集団」、「負けてたまるかの拡大発展」、「顧客に密着する経営」、「新製品新事業の開拓」、「会社は永続するもの」という経営理念を掲げ事業展開を行っております。

具体的には、今や建物に不可欠になった自動ドアの販売を事業の核に、安全で快適なエントランス環境を創造する企業を標榜しております。また、販売、設計、施工、アフターサービスまで社内一貫体制で行える経営資源を活かし、新規事業にも積極的に取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

2020年東京オリンピック等により国内建築市場は増加傾向が続くものと考えられますが、国内においては地域によってかなり仕事量に差が出ると考えております。一方で、景気に左右されにくいストック市場（注）の潜在需要は、地域に関係なく大きいものと考えております。このような環境の中、建築需要の旺盛な首都圏では、新規のシェアを拡大してくるとともに、リニューアルにも注力し収益の拡大を図ってまいります。一方で、新規の建築需要が減少していくと考えられる地方では、リニューアル需要の掘り起こしに一層注力してまいります。

（注）ストック市場とは、リニューアル需要や保守契約の締結が見込める、当社グループの製品を利用して頂いている施主や建物管理会社等のエンドユーザーを顧客とする市場を指します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長及び安定的な収益確保の実現を経営目標としており、売上高成長率及び売上高経常利益率の向上を目標指標として掲げております。顧客に様々な商品やサービスを提供し、顧客一人当たりのライフサイクルバリュー（生涯価値）の拡大を通じて、目標達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりが懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

また、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建築業界全般におきましては、公共投資及び民間投資は堅調に推移している一方で、労働者不足や建設コストの高騰が続く受注・価格競争は依然として厳しい状況が続いております。

(5) 会社の対処すべき課題

人材の確保と育成

当社グループでは、営業・設計・製造・施工・保守サービスを正社員による社内一貫体制で行うことを強みにしております。更なる事業拡大には人材の確保と育成が重要課題です。新卒並びに中途採用を積極的に行い、社内研修の充実にも努めます。

また、当社グループは現在36ヶ所の支店・営業所を展開しており、業績向上並びに内部管理上、優秀な拠点長及び拠点長候補人材の育成が最重要と認識しております。

採算管理の徹底

東京五輪の関連工事の増加や首都圏での再開発需要の本格化により、建築需要は堅調に推移する一方で、競合他社との価格競争は厳しく、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中、当社グループでは、不採算取引を抑制するために、新規物件の選別受注をより強化し、収益性の向上を図ってまいります。

リニューアル需要への取り組み

自動ドア開閉装置の取替台数は着実に伸長しておりますが、未だ開拓の余地は大きいものと考えております。直販（BtoC）部門を強化することにより、リニューアル部門の更なる収益向上を図ります。具体的には、当社グループが管理している約27万台の自動ドアを主なターゲットとして、古い自動ドア開閉装置の交換や周辺のサッシやガラスの更新も含むトータルリニューアルを推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

業務の効率化による生産性向上

需要拡大に備えた増員は、一方で人件費等のコストアップに繋がり、当社グループの利益圧迫要因となっております。当社グループでは、全業務のプロセスの見直しを行い、無駄を削減し業務の効率化を図ってまいります。また、基幹システムを中心にシステム投資を強化し、インフラ面を改善するとともに業務の省力化による生産性向上を図ってまいります。

駐輪システム事業の収益力向上

平成21年11月に新規参入しました駐輪システム事業は、今後その市場拡大が見込まれております。更に当社グループの主業である自動ドア関連事業の販路や顧客を活かせる事業であります。今後は需要が旺盛な首都圏を中心に新規市場の開拓を行っていくとともに、リニューアルにも注力し収益拡大を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが新規に自動ドアを受注する際には日本国内の景気動向、民間及び政府建設投資の変動等の影響を受けることがあり、また国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

建具関連事業では、ステンレスやスチール等の鉄鋼材料を主要な原材料としているため、それら原材料の価格が諸要因により高騰し、製品の価格にタイムリーに転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争環境について

当社グループが営業活動を展開する上で競業他社との価格競争は避けられません。そのため当社グループでは営業・技術・製造等の各部門が連携して製品・サービスの向上に努めておりますが、価格競争がさらに激化し、自動ドアの受注が減少した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの事業は、公共事業及び民間設備ともに3月に完工物件が増加することが多いため、業績は上半期の比重が下半期よりも高くなる傾向にあります。このことは適切な人員配置が困難になるなどの問題につながり、結果として当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制及びコンプライアンスについて

当社グループは、製品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「自動ドア関連事業」及び「建具関連事業」では、「建設業法」に基づき、建具工事業の許可を受けて営業を行っており、またこの他にも製造物責任法などの法的規制を受けながら事業を展開しております。当社グループは、各種法令諸規則が順守されるよう、すべての役員及び従業員に対するコンプライアンスの徹底を行っていますが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの建設業法の許可は次のとおりです。

許認可の名称：一般建設業許可

所管官庁等：国土交通省

有効期間：2015年10月13日～2020年10月12日

法令違反の要件及び主な取消事由：不正な手段による許可の取得や役員等の欠落条項違反等に該当した場合は許可の取消（建設業法第29条）不正入札等不誠実な行為があった場合には業務停止等の処分（同法第28条）

(6) 自然災害及び事故等の発生による影響について

東日本大震災のような地震・津波などの自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの支店・営業所及び工場の生産設備等が破損、機能不全に陥る可能性があります。従って、災害による被害を被った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品性能について

製品品質上の問題に係るもの

当社グループでは、製品の品質を重視しており、ステンレスサッシなどの生産におけるISO9001の認証取得等、品質管理、品質保証の体制を整備していますが、全ての製品について欠陥が発生しないとは言い切れません。万一、製品の欠陥による事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の安全性に係るもの

当社グループでは、厳重な品質管理体制のもと、製品の品質確保と安全性には万全を期していると考えておりますが、通行者による不注意等の様々な要因により、接触等による偶発的な事故が発生するリスクを完全に否定することはできません。万一、重大事故が発生すれば、たとえそれが当社製品の品質の欠陥に起因しない場合であっても、風評等により当社グループの信頼性やブランド価値が損なわれ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の仕入先への依存について

自動ドア関連事業では、主要材料である自動ドア開閉装置の仕入を寺岡オートドア株式会社に依存しております（第56期連結会計年度の仕入台数依存率は53.6%）。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も仕入取引を継続していく方針であります。自然災害や不測の事態、又は同社の経営方針が変更となった場合等により、同社から安定的な商品供給が受けられなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、事業活動において顧客や取引先の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行っていますが、万一、個人情報等の漏洩があれば、信用を大きく毀損することになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境汚染について

当社グループでは、工場の製造工程において、環境保全に取り組むと同時に法令を遵守しておりますが、万一、環境汚染・法令違反等により当社グループの信用が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

また、当社は平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成30年12月期は決算期の変更により平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。従って、対前年同期増減比率につきましては記載しておりません。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

財政状態の状況につきましては、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の資産合計は9,265百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は6,119百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。主な原因は、受取手形及び売掛金が610百万円減少した一方で、仕掛品が402百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は3,145百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。主な原因は、繰延税金資産が63百万円、建物及び構築物（純額）が52百万円減少した一方で、建設仮勘定が36百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、3,523百万円（前連結会計年度末比11.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は2,908百万円（前連結会計年度末比12.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形及び買掛金が186百万円、賞与引当金が130百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は614百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。主な原因は、退職給付に係る負債が39百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、5,742百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する当期純利益223百万円の計上と配当金144百万円の支払によるものであります。

б．経営成績

当連結会計年度における売上高は7,700百万円、販売費及び一般管理費は2,367百万円、営業利益は340百万円、経常利益は363百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は223百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ．自動ドア関連

一部受注物件の工事遅延が見られたものの、取替台数及び保守契約の堅調な増加によって、売上高は5,328百万円、セグメント利益（営業利益）は1,260百万円となりました。

ロ．建具関連

ステンレスサッシを中心としたサッシ関連の受注が堅調に推移し、売上高は1,884百万円となりました。利益につきましては、選別受注を強化した結果、売上総利益が改善し、セグメント損失（営業損失）も13百万円に抑制することが出来ました。

ハ．その他

環境機器事業の堅調な推移によって、売上高は487百万円、セグメント利益（営業利益）は73百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、2,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ179百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は157百万円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額812百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額363百万円、法人税等の支払額229百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は141百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出79百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は195百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額144百万円、長期借入金の返済による支出38百万円であります。

生産実績、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動ドア関連事業	27,632	
建具関連事業	712,872	
報告セグメント計	740,505	
その他	29,713	
合計	770,218	

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動ドア関連事業	2,675,058		974,365	
建具関連事業	2,603,812		2,889,437	
報告セグメント計	5,278,871		3,863,803	
その他	432,416		233,633	
合計	5,711,287		4,097,436	

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

c. 販売実績

イ. 当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動ドア関連事業	5,328,944	
建具関連事業	1,884,011	
報告セグメント計	7,212,955	
その他	487,502	
合計	7,700,458	

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
 4. 平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

ロ. 当連結会計年度における自動ドア関連事業の販売実績の内訳は次のとおりであります。

内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
新規	1,045,582	
メンテナンス	2,938,873	
リニューアル	1,344,487	
合計	5,328,944	

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
 4. 平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

八．当連結会計年度における自動ドア開閉装置の販売実績（地域別）は次のとおりであります。

地域	販売台数（台）	前年同期比（％）	販売高（千円）	前年同期比（％）
北海道地区				
新規	1,018		180,985	
リニューアル	888		257,677	
東北地区				
新規	1,506		260,246	
リニューアル	1,437		420,232	
関東地区				
新規	3,288		536,240	
リニューアル	1,425		440,089	
合計	9,562		2,095,469	

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．販売台数及び販売高には、シートシャッター及び建具（リニューアル）の数値は含まれておりません。
3．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
4．平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

二．当連結会計年度における自動ドア開閉装置の総管理台数（地域別）は次のとおりであります。

地域	総管理台数（台）	前年同期比（％）
北海道地区	68,926	
東北地区	106,682	
関東地区	95,023	
合計	270,631	

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．総管理台数は、当社が取付けた自動ドア開閉装置及び当社が保守契約の窓口となっている競合他社の自動ドア開閉装置を含んだ台数となっております。
3．平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

ホ．当連結会計年度における自動ドアの保守実績（地域別）は次のとおりであります。

地域	保守台数（台）	前年同期比（％）	販売高（千円）	前年同期比（％）
北海道地区	22,044		705,092	
東北地区	31,445		925,038	
関東地区	29,760		903,742	
合計	83,249		2,533,872	

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
 3．保守台数は、当社が保守契約を締結している自動ドア開閉装置の台数となっております。
 4．平成30年12月期は決算期の変更により、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月決算となっております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の金額、連結会計年度における収入・費用の金額に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や予想に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．財政状態

当連結会計年度の財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c．当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは事業に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することに努めており、運転資金需要のうち主なものは、材料仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資に係る資金調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は80百万円であり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,055百万円となっております。

d．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高成長率及び売上高経常利益率の向上を目標指標として掲げております。

売上高経常利益率につきましては、需要拡大に備えた増員や昇給等の影響により人件費が増加していることや前年の営業外収益「匿名組合投資利益」104百万円計上の反動減により、4.7%（前連結会計年度比1.9%減）となっております。

当社グループは、継続的な成長及び安定的な収益確保の実現のため、引き続き当該指標の向上に努めてまいります。

なお、当社グループは、決算期変更により当連結会計年度は平成30年4月から平成30年12月までの9ヶ月間であるのに対し、前連結会計年度は平成29年4月から平成30年3月までの12ヶ月間となっております。従って、売上高成長率につきましては、売上高の比較対象期間が異なることから売上高成長率の記載が困難なため記載しておりません。

e．経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、様々なリスク要因が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応を図ってまいります。

f．経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは「収益力向上のための構造改革」を2019年12月期の経営方針とし、首都圏を中心とした新規のシェアアップ及び需要に対応するための首都圏への人材シフト、全拠点ベースでのストック市場の潜在的な需要の掘り起こしに一層注力してまいります。

併せて、自動ドアに新たな付加価値を加える新商品や新サービス（動画デジタルサイネージや客数情報データサービス等）の販売にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務プロセスの継続的な見直しやプロセス管理の強化により業務効率化を推進し、従業員一人当たりの収益向上を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

取引基本契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
フルテック株式会社	寺岡オートドア株式会社	商品売買取引に関する事項	平成28年7月7日から 1年間、以降自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。また、当社グループの研究開発活動の内容及び金額は、特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

(1) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、主に商品開発部が行っております。

(2) 研究開発活動の状況

研究開発活動の方針

当社は、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。この目的達成のため、次のとおり製品活動を行っております。

- a．自動ドアの付加価値を高める関連商品の開発
- b．保守新商品・新サービスの開発
- c．自社ブランド防火設備用自動ドアの開発
- d．第三、第四の柱となる商品の検討

研究の目的

ユーザーに信頼される製品作りを目標とし、自動ドア開閉装置及びその関連商品の開発を目的としております。

主要課題

省エネ及び防災ニーズに応える差別化関連商品の開発が最重要課題と認識しております。

(3) 研究開発費の金額

当連結会計年度の研究開発費は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの支店・営業所・工場については、複数のセグメントを跨いで営業活動を行っております。従って、報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

当連結会計年度の設備投資総額は79百万円であります。その主なものは盛岡支店新社屋工事に係る費用35百万円であります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社等 (北海道札幌市等)	事務所	54,407	41,678 (3,518.86)	2,680	34,371	133,137	46
札幌支店ほか 7拠点 (北海道地区)	支店 営業所	65,366	185,225 (2,494.16)	3,139	1,171	254,903	118
仙台支店ほか 15拠点 (東北地区)	支店 営業所	165,205	208,409 (4,449.37)	7,698	2,915	384,228	201
東京支店ほか 3拠点 (東京地区)	支店 営業所	77,690	184,084 (466.36)	-	1,116	262,890	111
宇都宮支店ほか 7拠点 (関東地区)	支店 営業所	120,208	115,378 (1,958.42)	1,446	3,252	240,286	140
その他	遊休資産	-	51,590 (3,342.43)	-	-	51,590	-

- (注) 1. 当社は自動ドア関連事業及び建具関連事業並びにその他の事業を営んでおりますが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定及びその他は含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
4. 建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は110,891千円であります。なお、当該賃借料は決算期変更により平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間の金額であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アートテックス株 式会社	札幌工場 (北海道 札幌市 東区)	生産設備	294,183	21,877	79,368 (3,960.32)	6,608	841	402,878	42
	盛岡工場 (岩手県 紫波郡 矢巾町)		236,740	15,787	87,100 (3,979.29)	4,334	1,995	345,958	32
	その他	遊休資産	-	-	34,783 (7,200.02)	-	-	34,783	-

- (注) 1. 当社グループは自動ドア関連事業及び建具関連事業並びにその他の事業を営んでおりますが、共通的に使用されている設備もあるため、セグメントに分類せず主要な事業所ごと一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定及びその他は含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	盛岡支店 (盛岡市 下太田)		営業所移 転・新築	116	35	自己資金	平成30年 11月	平成31年 4月	

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
3. 資産を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメントごとの設備の内容については省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月3日 (注)1	10,000	115,000	63,115	116,240	63,115	66,240
平成28年10月14日 (注)2	4,485,000	4,600,000		116,240		66,240
平成29年3月21日 (注)3	600,000	5,200,000	166,500	282,740	166,500	232,740
平成29年3月30日 (注)4	167,800	5,367,800	46,564	329,304	46,564	279,304

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 株式分割(1:40)によるものであります。
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 600円
 引受価額 555円
 資本組入額 277.5円
 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)
 割当先 野村證券(株)
 発行価格 600円
 資本組入額 277.5円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	11	58	16	7	5,925	6,033	-
所有株式数 (単元)	-	3,616	112	12,231	235	8	37,464	53,666	1,200
所有株式数 の割合(%)	-	6.74	0.21	22.79	0.44	0.01	69.81	100.00	-

(注) 自己株式125株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区大通東三丁目4番地の3	1,065	19.86
古野 重幸	北海道札幌市豊平区	570	10.62
古野 豊	北海道札幌市東区	326	6.07
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番地2	292	5.44
古野 元昭	北海道札幌市厚別区	183	3.41
秋元 正雄	宮城県仙台市若林区	162	3.02
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1番地	162	3.02
古野 直樹	東京都三鷹市	136	2.53
古野 善昭	北海道夕張郡栗山町	130	2.44
古野 廣子	北海道夕張郡栗山町	109	2.04
計		3,137	58.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,366,500	53,665	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,665	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区大通東 三丁目4番地の3	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	125		125	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金については、自動ドアの付加価値を高める関連商品の開発を中心とした、商品開発活動への投資及び強固な経営基盤づくりを推進するための成長投資に充当してまいります。

また、剰余金の配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、毎年6月30日及び12月31日を基準日として実施することを定款に定めております。

当社は、着実な株主還元を実現するため、配当性向30%を目安に、安定的な配当を目指してまいります。各事業年度の配当額については、今後の業績動向等を見極めながら総合的に判断し、決定してまいります。

なお、決算期変更により9ヶ月間の決算となる当事業年度の剰余金の配当につきましては、9月30日及び12月31日を基準日とし、1株あたり27円（うち中間配当金10円）としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年11月8日 取締役会	53	10
平成31年3月28日 定時株主総会	91	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年12月
最高(円)				1,263	1,675	1,465
最低(円)				884	831	1,036

(注) 1. 当社株式は、平成29年3月22日から東京証券取引所市場第二部、平成30年3月22日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、平成30年3月21日までは東京証券取引所市場第二部、平成30年3月22日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3. 決算期変更により、第56期は平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,243	1,297	1,266	1,219	1,181	1,197
最低(円)	1,080	1,096	1,174	1,060	1,081	1,036

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員		古野 重幸	昭和33年3月16日	昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 昭和63年4月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役就任 平成2年5月 当社代表取締役副社長就任 平成2年10月 当社代表取締役就任 有限会社フルノ企画(現 有限会社ウェルマックス)代表取締役就任(現任) 平成3年1月 アートテックス株式会社(札幌工場)代表取締役就任 平成3年5月 株式会社寺岡オートドア岩手(当社に吸収合併)取締役就任 平成11年5月 アートテックス東北株式会社(旧アートテックス株式会社(盛岡工場))代表取締役就任 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社社長執行役員就任(現任)	(注)3	1,635,920 (注)6
取締役 専務執行役員	管理本部長	田中 康之	昭和31年1月20日	昭和54年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 当社出向 当社総務部長 平成16年5月 当社入社 当社取締役就任 平成19年5月 当社常務取締役就任 当社管理本部長(現任) 平成22年10月 当社執行役員就任 平成26年6月 当社専務取締役就任 平成27年6月 アートテックス株式会社(札幌工場)取締役就任(現任) アートテックス株式会社(盛岡工場)取締役就任 平成28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	77,080
取締役 専務執行役員	経営企画室長	大塚 孝彦	昭和30年6月25日	昭和55年4月 ナブコシステム株式会社入社 平成16年3月 ナブコシステム株式会社取締役 平成20年3月 ナブコシステム株式会社常務取締役専務執行役員 平成22年3月 ナブコシステム株式会社専務取締役専務執行役員 平成23年5月 ナブコシステム株式会社代表取締役専務COO 平成26年7月 当社入社 当社顧問 平成28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 平成28年7月 当社経営企画室長(現任)	(注)3	
取締役 常務執行役員	企画本部長	古野 元昭	昭和41年10月28日	平成元年4月 株式会社クボタ入社 平成6年4月 当社入社 平成19年5月 当社取締役就任 平成21年6月 当社企画技術本部長兼商品企画部長 平成22年10月 当社執行役員就任 平成24年11月 関東本部長(現 東京本部長) 当社東京支店長 平成26年6月 当社常務取締役就任 平成28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 平成30年4月 当社企画本部長(現任)	(注)3	183,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		荒木 啓文	昭和24年 9月12日	昭和48年 4月 平成13年11月 平成15年 4月 平成22年11月 平成22年12月 平成29年 4月 平成29年 6月 平成30年 6月	札幌商工会議所入所 同所理事 同所常務理事 同所専務理事 北海道商工会議所連合専務理事 当社顧問 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) アートテックス株式会社監査役就任 (現任)	(注) 5	2,000
取締役 (監査等委員) (非常勤)		尾町 雅文	昭和28年 6月26日	昭和53年11月 平成元年 8月 平成 7年 4月 平成23年10月 平成26年 6月 平成28年 6月	青山監査法人入所 公認会計士会開業登録 有限責任監査法人トーマツ入所 尾町雅文公認会計士事務所代表 (現任) 株式会社植松商会監査役就任 カメイ株式会社取締役就任 (現任) 当社監査役就任 株式会社植松商会取締役(監査等委員)就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員) (非常勤)		岡崎 拓也	昭和52年 9月12日	平成15年10月 平成23年 7月 平成23年 9月 平成25年11月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月 平成28年 6月	弁護士登録(札幌弁護士会) 田中敏滋法律事務所(現 札幌英 和法律事務所)入所 岡崎拓也法律事務所代表(現任) 社会福祉法人北海道光生会理事 同法人評議員(現任) 株式会社ホクリヨウ監査役 (現任) 札幌弁護士会常議員会副議長 当社監査役就任 札幌弁護士会副会長 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	
計							1,898,000

- (注) 1. 取締役常務執行役員古野元昭は、代表取締役社長社長執行役員古野重幸の実弟であります。
2. 荒木啓文、尾町雅文及び岡崎拓也は、社外取締役であります。
3. 平成31年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成31年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 代表取締役社長社長執行役員古野重幸の所有株式数は、同氏の資産管理会社である有限会社ウエルマックスが保有する株式数も含んでおります。
7. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、取締役を兼務している上記 4名のほかに、次の13名であります。
- | | | | |
|-----|----|--------|-----------------|
| 古野 | 豊 | 専務執行役員 | アートテックス(株)代表取締役 |
| 谷 | 浩 | 常務執行役員 | 営業本部長 |
| 喜多見 | 光彦 | 常務執行役員 | 関東本部長 |
| 高桑 | 貴之 | 執行役員 | 営業副本部長 |
| 高杉 | 義幸 | 執行役員 | 商品開発部長 |
| 傳法 | 伸一 | 執行役員 | 東京本部長兼東京支店長 |
| 高橋 | 剛 | 執行役員 | 技術本部長 |
| 市川 | 雅弘 | 執行役員 | 保守サービス部長 |
| 宇高 | 晃 | 執行役員 | 営業推進部長 |
| 高桑 | 康文 | 執行役員 | 東北本部長兼仙台支店長 |
| 出口 | 徹 | 執行役員 | 人事部長 |
| 成田 | 卓哉 | 執行役員 | 埼玉支店長 |
| 鈴木 | 哲也 | 執行役員 | 北海道本部長兼札幌支店長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、厳しい事業環境のもとで、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要と考えております。そのためには、当社グループ全体の企業価値の向上と強固な経営基盤の構築を通じて、株主をはじめとする全てのステークホルダーに信頼され、社会に貢献し続けることが重要であると考え、責任ある経営体制の確立と、経営の透明性向上並びに経営に対する監視・監督機能の強化に努めることで、ガバナンスの強化を図っております。

企業統治の体制

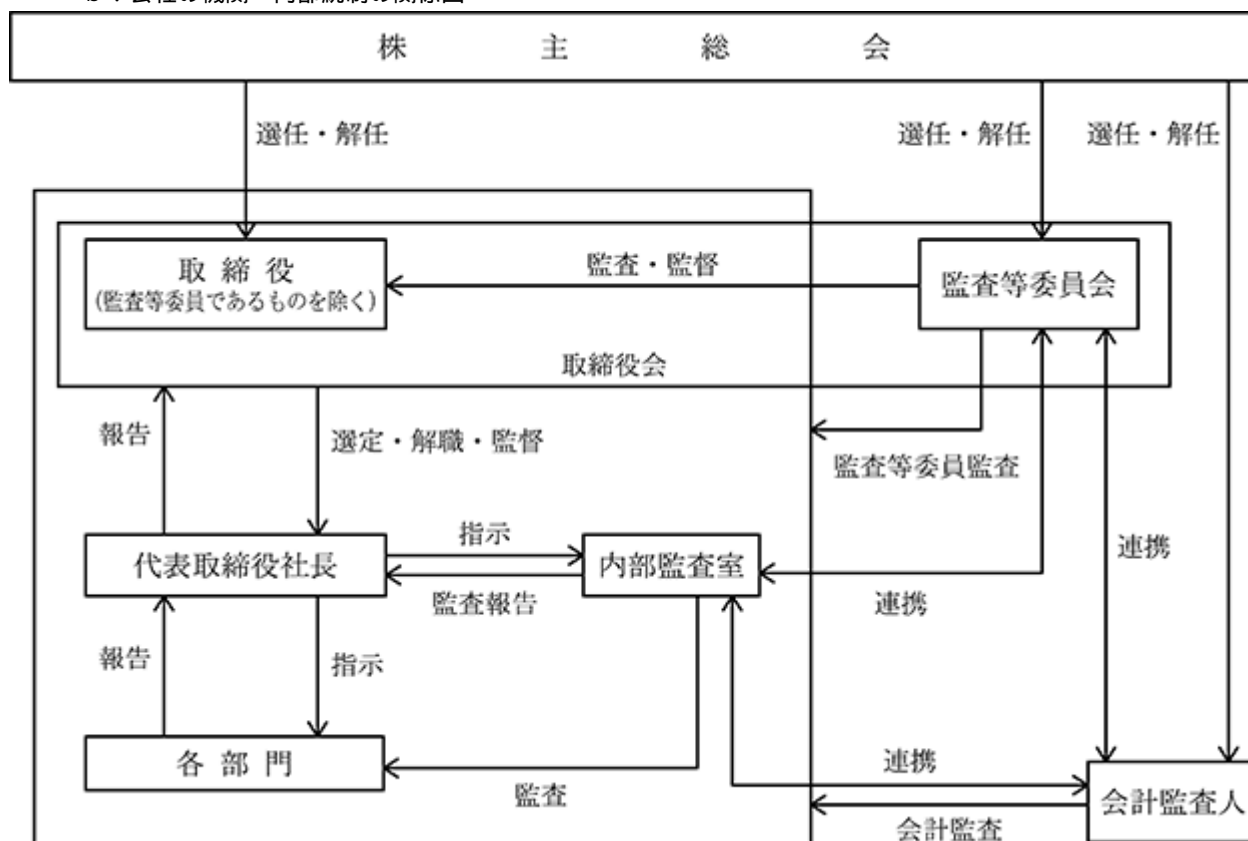
a．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名及び監査等委員である取締役3名から構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けて運営しております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されており、監査等委員会はコーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた日常的な活動の監査を行っております。

また、当社は迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、うち4名が取締役を兼務しております。

b．会社の機関・内部統制の関係図



c．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性および実効性を確保していると考えております。

d．内部統制システムの状況

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運営しております。

内部統制システムについては、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、取締役会において決議を行った内部統制システム構築の基本方針により、当社の全ての役員と従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産の保全を全業務の中で達成するべく展開しております。

また、弁護士と顧問契約を結び、適宜、アドバイスを受けており、会計監査人からは、会計監査を通じて、内部統制のチェックを受けております。

e．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクの防止及び会社損失・不利益の最小化を図ることを目的として、「リスク管理規程」を制定し、取締役会にてリスク管理を行うこととしております。代表取締役社長がリスク管理の全般を統括し、管理本部長は、社長の下でリスクやコンプライアンスに関する事項について、各部署との間で報告・連絡・相談を行うとともに、各部門から受けたリスクやコンプライアンス上の重要な問題を代表取締役社長に報告しております。

f．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の業務の適正を確保するために、子会社管理に関する規程として「関係会社管理規程」を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、経営上の重要な意思決定等の事前承認事項に係る事前承認を行うなど、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

また、「関係会社管理規程」に基づき、当社の内部監査室が子会社等の内部監査を実施し、その結果を被監査会社の社長に通知、改善を要する場合にはその改善を指示するとともに、その改善結果を報告させる体制を整備しております。

g．コンプライアンス体制の整備状況

コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく役員・従業員の行動規範を整備し、グループ共通の規程として「コンプライアンス規程」を定めており、これを実践・遵守するために「内部通報制度運用規程」を制定し、社内・社外の通報窓口（企業倫理ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止するなど、コンプライアンスに関する問題の早期発見・解決を図っております。

また、グループ全体のコンプライアンス体制の統括を行うため、当社代表取締役社長を委員長とし、取締役会の決議に基づき選任されたコンプライアンス委員により構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況監視、企業倫理に関する教育計画、教育活動の企画立案及び実施、相談窓口からの連絡に対する対応、指導、助言などをおこなっております。

内部監査及び監査等委員監査

当社の内部監査体制は、内部監査室の内部監査室長の1名ですが、必要に応じて内部監査室所属以外の者を代表取締役社長の承認を得て監査担当者に加えることができる体制になっております。内部監査室は、「内部監査規程」に基づき業務監査を実施しており、支店・営業所・事業本部等の監査を定期的に行っております。

監査等委員監査は、各監査等委員により適法性、妥当性の面から重要会議への出席、重要書類の閲覧、各拠点の往査等を通じ取締役の業務執行を監査しております。

また、内部監査室及び監査等委員会並びに会計監査人の三者間において定期的に意見交換を行う機会を設けております。

社外取締役

当社の社外取締役は、荒木啓文氏及び尾町雅文氏並びに岡崎拓也氏の3名であり、監査等委員であります。

当社は、社外取締役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

荒木啓文氏は、札幌商工会議所において、企業の経営支援に深く参画された豊かな経験を有しており、当社との資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外取締役としての職務を執行できると考えております。

尾町雅文氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての豊富なキャリアと専門的な知識・経験を有しており、当社との資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外取締役としての職務を遂行できると考えております。

岡崎拓也氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての豊富なキャリアと専門的な知識・経験を有しており、当社との資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係がない独立した立場で、公正かつ客観的に、社外取締役としての職務を遂行できると考えております。

なお、当社は荒木啓文氏及び尾町雅文氏並びに岡崎拓也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役が企業統治において果たす機能および役割として、当社との資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係がない独立した立場で、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して積極的に経営に対する指摘・助言を行っていただくことを期待しております。

役員の報酬等

- a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

平成30年12月期における当社の取締役及の役員報酬の金額は、以下のとおりです。

役員の区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	85	74			10	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	1	1			0	1
社外役員	9	8			0	3

(注) 1. 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成30年6月27日付で退任した取締役(監査等委員を除く)4名及び取締役(監査等委員)1名を含めております。

2. 上記の退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労金引当額であります。

3. 上記のほか、平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

・退任監査等委員である取締役 1名 5百万円

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の報酬額は、取締役(監査等委員である取締役を除く)については取締役会で決定し、監査等委員である取締役については監査等委員会で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 427,524千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒューリック株式会社	170,000	197,370	取引関係の維持・強化
株式会社高見沢サイバネティックス	50,000	59,750	取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	6,960	10,043	取引関係の維持・強化
株式会社北日本銀行	2,800	8,324	取引関係の維持・強化
株式会社大東銀行	4,200	5,237	取引関係の維持・強化
株式会社アークス	1,640	4,209	取引関係の維持・強化
株式会社東邦銀行	10,000	4,070	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	800	3,368	取引関係の維持・強化
株式会社青森銀行	1,000	3,220	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	6,250	2,218	取引関係の維持・強化
株式会社東北銀行	1,500	2,149	取引関係の維持・強化
株式会社七十七銀行	800	2,004	取引関係の維持・強化
株式会社みちのく銀行	1,000	1,740	取引関係の維持・強化
株式会社福島銀行	2,000	1,542	取引関係の維持・強化
株式会社じもとホールディングス	6,500	1,222	取引関係の維持・強化
安田倉庫株式会社	1,000	1,016	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヒューリック株式会社	170,000	167,450	取引関係の維持・強化
株式会社高見沢サイバネティックス	50,000	73,650	取引関係の維持・強化
住友不動産株式会社	12,500	50,325	取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	6,960	8,623	取引関係の維持・強化
株式会社北日本銀行	2,800	6,252	取引関係の維持・強化
株式会社アークス	1,640	4,014	取引関係の維持・強化
株式会社東邦銀行	10,000	3,130	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	800	2,828	取引関係の維持・強化
株式会社青森銀行	1,000	2,778	取引関係の維持・強化
株式会社大東銀行	4,200	2,574	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	6,250	1,837	取引関係の維持・強化
株式会社みちのく銀行	1,000	1,707	取引関係の維持・強化
株式会社東北銀行	1,500	1,677	取引関係の維持・強化
株式会社七十七銀行	800	1,525	取引関係の維持・強化
株式会社じもとホールディングス	6,500	819	取引関係の維持・強化
株式会社福島銀行	2,000	794	取引関係の維持・強化
安田倉庫株式会社	1,000	790	取引関係の維持・強化

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査法人銀河との間で、監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。なお、同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査の体制は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 木下 均

業務執行社員 富田 佳乃

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士11名、その他6名

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く)は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して選任するものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とする資本政策を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の進行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役であったものの責任免除について

当社は、会社法第426条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役であったものの責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		16,000	
連結子会社				
計	18,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人銀河により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、専門的な情報を有する団体が主催する研修への参加、専門誌等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,799	2,074,959
受取手形及び売掛金	3 2,239,751	3 1,629,143
電子記録債権	3 534,099	3 332,446
仕掛品	1 862,120	1 1,264,959
原材料及び貯蔵品	179,600	140,648
その他	348,897	683,588
貸倒引当金	6,104	6,302
流動資産合計	6,413,163	6,119,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,066,153	1,013,803
機械装置及び運搬具（純額）	46,176	38,796
工具、器具及び備品（純額）	59,574	44,492
土地	990,273	987,617
リース資産（純額）	32,715	25,908
建設仮勘定	-	36,955
その他（純額）	2,376	1,238
有形固定資産合計	2 2,197,270	2 2,148,812
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	107,672	88,909
ソフトウェア仮勘定	-	9,550
その他	11,495	11,262
無形固定資産合計	130,977	121,531
投資その他の資産		
投資有価証券	416,786	427,624
出資金	4,950	4,950
長期貸付金	3,892	4,339
繰延税金資産	158,846	95,811
敷金及び保証金	93,608	96,874
保険積立金	242,725	264,149
その他	2,745	1,601
貸倒引当金	20,181	19,966
投資その他の資産合計	903,372	875,384
固定資産合計	3,231,620	3,145,728
資産合計	9,644,784	9,265,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,248	1,977,215
1年内返済予定の長期借入金	43,736	20,772
リース債務	16,282	12,401
未払金	159,705	156,483
未払法人税等	142,868	12,968
未払消費税等	111,195	49,268
前受収益	292,311	407,357
賞与引当金	130,056	-
製品保証引当金	4,804	4,417
工事損失引当金	1,258	255
その他	238,413	267,146
流動負債合計	3,303,878	2,908,285
固定負債		
長期借入金	46,938	31,500
リース債務	18,855	15,520
役員退職慰労引当金	183,640	200,130
退職給付に係る負債	403,866	364,272
その他	3,957	3,411
固定負債合計	657,257	614,835
負債合計	3,961,136	3,523,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	4,991,775	5,070,500
自己株式	200	200
株主資本合計	5,610,743	5,689,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,694	132,159
退職給付に係る調整累計額	78,790	79,576
その他の包括利益累計額合計	72,903	52,583
純資産合計	5,683,647	5,742,051
負債純資産合計	9,644,784	9,265,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,867,332	7,700,458
売上原価	1,2 7,334,096	1,2 4,992,454
売上総利益	3,533,235	2,708,004
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	998	387
役員報酬	157,740	84,930
給料及び手当	1,077,559	909,845
賞与	173,723	203,890
賞与引当金繰入額	52,089	-
退職給付費用	31,506	25,004
役員退職慰労引当金繰入額	20,455	17,862
法定福利費	221,963	178,933
貸倒引当金繰入額	4,305	-
賃借料	294,693	225,372
その他	3 906,536	3 721,583
販売費及び一般管理費合計	2,941,570	2,367,035
営業利益	591,665	340,969
営業外収益		
受取利息	114	134
受取配当金	6,855	5,172
受取家賃	3,116	2,562
貸倒引当金戻入額	-	221
作業くず売却益	15,318	10,298
匿名組合投資利益	104,566	-
その他	7,687	6,510
営業外収益合計	137,658	24,899
営業外費用		
支払利息	923	272
リース解約損	440	1,291
控除対象外消費税等	620	580
一部指定関連費用	5,000	-
その他	3,099	107
営業外費用合計	10,083	2,251
経常利益	719,241	363,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,575
特別利益合計	-	3,575
特別損失		
固定資産除却損	4 1,082	4 80
減損損失	-	5 5,638
投資有価証券評価損	-	3,097
ゴルフ会員権評価損	250	-
特別損失合計	1,332	8,815
税金等調整前当期純利益	717,909	358,377
法人税、住民税及び事業税	233,874	65,328
法人税等調整額	1,045	69,397
法人税等合計	232,828	134,725
当期純利益	485,080	223,651
親会社株主に帰属する当期純利益	485,080	223,651

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	485,080	223,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,913	19,534
退職給付に係る調整額	6,846	786
その他の包括利益合計	18,067	20,320
包括利益	503,148	203,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,148	203,331

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	329,304	289,864	4,678,464	-	5,297,633	126,780	71,944	54,836	5,352,469
当期変動額									
剰余金の配当			171,769		171,769				171,769
親会社株主に帰属する当期純利益			485,080		485,080				485,080
自己株式の取得				200	200				200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,913	6,846	18,067	18,067
当期変動額合計	-	-	313,311	200	313,110	24,913	6,846	18,067	331,178
当期末残高	329,304	289,864	4,991,775	200	5,610,743	151,694	78,790	72,903	5,683,647

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	329,304	289,864	4,991,775	200	5,610,743	151,694	78,790	72,903	5,683,647
当期変動額									
剰余金の配当			144,927		144,927				144,927
親会社株主に帰属する当期純利益			223,651		223,651				223,651
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,534	786	20,320	20,320
当期変動額合計	-	-	78,724	-	78,724	19,534	786	20,320	58,403
当期末残高	329,304	289,864	5,070,500	200	5,689,468	132,159	79,576	52,583	5,742,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,909	358,377
減価償却費	181,159	123,531
減損損失	-	5,638
固定資産除却損	1,082	80
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,422	16
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,213	130,056
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61,805	16,490
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25,035	40,722
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,001	1,002
製品保証引当金の増減額（ は減少）	998	387
受取利息及び受取配当金	6,970	5,306
支払利息	923	272
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3,575
匿名組合投資損益（ は益）	104,566	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,097
ゴルフ会員権評価損	250	-
売上債権の増減額（ は増加）	289,912	812,260
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,435	363,887
仕入債務の増減額（ は減少）	107,238	186,033
未払消費税等の増減額（ は減少）	45,592	61,382
その他の資産の増減額（ は増加）	14,497	282,825
その他の負債の増減額（ は減少）	48,288	136,681
小計	573,220	381,232
利息及び配当金の受取額	6,943	5,403
利息の支払額	923	272
法人税等の支払額	197,347	229,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,893	157,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,512	17,913
定期預金の払戻による収入	19,512	17,912
有形固定資産の取得による支出	51,950	43,348
無形固定資産の取得による支出	12,979	36,359
投資有価証券の取得による支出	-	49,100
投資有価証券の売却による収入	32,234	12,858
匿名組合出資金の払戻による収入	226,265	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,457	5,663
敷金及び保証金の回収による収入	3,204	2,397
保険積立金の積立による支出	32,286	21,424
その他	3,514	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,516	141,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	85,768	38,402
リース債務の返済による支出	21,791	12,799
自己株式の取得による支出	200	-
配当金の支払額	171,501	144,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,261	195,754
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	211,148	179,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,138	2,235,286
現金及び現金同等物の期末残高	2,235,286	2,055,445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

アートテックス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、公共事業及び民間事業ともに3月に完成工事が集中する傾向にあるため、3月単月の業績によって通期の業績が大きく変動する可能性があることから、予実管理精度を向上させ、投資家・ステークホルダーに対するより確度の高い財務情報の提供を図ることを目的として、平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度の期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のアートテックス株式会社は決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

総平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

機械装置及び運搬具 5年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく将来の保証見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」101,985千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」158,846千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,803千円は、「受取家賃」3,116千円、「その他」7,687千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」及び「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,159千円は、「リース解約損」440千円、「控除対象外消費税等」620千円、「その他」3,099千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	46,766千円	16,407千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,360,964千円	1,438,988千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	31,898千円	35,617千円
電子記録債権	37,418 "	28,624 "

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 12月 31日)
	22,923千円	31,362千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 12月 31日)
	3,022千円	691千円

3 販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 12月 31日)
	23,150千円	9,645千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 12月 31日)
建物及び構築物	14千円	千円
工具、器具及び備品	652 "	0 "
撤去費用等	415 "	80 "
計	1,082 "	80 "

5 減損損失

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 12月 31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	事業用資産	建物	1,614千円
		工具、器具及び備品	967 "
		撤去費用	399 "
北海道石狩市	遊休資産	土地	2,656 "
合計			5,638 "

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

事業用資産につきましては、当連結会計年度に盛岡支店の移転を決定したことに伴い、建物・工具、器具及び備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他用途での利用が困難であり、売却可能性が見込まれないため、備忘価額の1円として算定しております。

また、当社連結子会社が所有する石狩市の遊休資産につきましては、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,140千円	25,075千円
組替調整額	"	478 "
税効果調整前	34,140 "	25,554 "
税効果額	9,226 "	6,019 "
その他有価証券評価差額金	24,913 "	19,534 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,009 "	7,498 "
組替調整額	7,424 "	6,368 "
税効果調整前	8,585 "	1,129 "
税効果額	1,739 "	343 "
退職給付に係る調整額	6,846 "	786 "
その他の包括利益合計	18,067 "	20,320 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,367,800	-	-	5,367,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	125	-	125

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 125株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,091	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	53,678	10	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,250	17	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,367,800	-	-	5,367,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125	-	-	125

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	91,250	17	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	53,676	10	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,250	17	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	2,254,799千円	2,074,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,512 "	19,513 "
現金及び現金同等物	2,235,286千円	2,055,445千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に業務用車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内	21,136千円	47,863千円
1年超	8,205 "	66,574 "
合計	29,342 "	114,438 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。借入金は、主に運転資金、設備投資資金及び事業投資資金に必要な資金の調達を目的とし、長期借入金は固定金利のみに限定しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利での借入を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰の計画をするなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,254,799	2,254,799	
(2) 受取手形及び売掛金	2,239,751	2,239,751	
(3) 電子記録債権	534,099	534,099	
(4) 投資有価証券	319,937	319,937	
資産計	5,348,587	5,348,587	
(1) 支払手形及び買掛金	2,163,248	2,163,248	
(2) 未払金	159,705	159,705	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	90,674	90,674	
負債計	2,413,628	2,413,628	

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,074,959	2,074,959	
(2) 受取手形及び売掛金	1,629,143	1,629,143	
(3) 電子記録債権	332,446	332,446	
(4) 投資有価証券	330,776	330,776	
資産計	4,367,325	4,367,325	
(1) 支払手形及び買掛金	1,977,215	1,977,215	
(2) 未払金	156,483	156,483	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	52,272	52,272	
負債計	2,185,970	2,185,970	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は主に取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年12月31日
非上場株式	96,848	96,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,254,799			
受取手形及び売掛金	2,239,751			
電子記録債権	534,099			
合計	5,028,649			

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,074,959			
受取手形及び売掛金	1,629,143			
電子記録債権	332,446			
合計	4,036,549			

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	43,736	20,272	18,000	8,666		
リース債務	16,282	11,383	5,858	1,613		
合計	60,018	31,655	23,858	10,279		

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	20,772	18,000	13,500			
リース債務	12,401	8,326	3,727	1,223	1,223	1,019
合計	33,173	26,326	17,227	1,223	1,223	1,019

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	294,159	76,726	217,433
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	12,452	9,609	2,842
小計	306,612	86,335	220,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	13,325	14,150	825
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	13,325	14,150	825
合計	319,937	100,486	219,451

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	302,420	103,566	198,854
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	302,420	103,566	198,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,355	33,313	4,957
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	28,355	33,313	4,957
合計	330,776	136,879	193,896

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	12,858	3,575	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,097千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として積立型確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社については退職一時金制度を採用しており、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	993,943千円	1,026,727千円
勤務費用	72,284 "	57,267 "
利息費用	2,097 "	1,624 "
数理計算上の差異の発生額	13,624 "	4,614 "
退職給付の支払額	55,221 "	19,009 "
過去勤務費用の発生額	"	3,335 "
退職給付債務の期末残高	1,026,727 "	1,074,560 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	668,147千円	667,156千円
期待運用収益	7,750 "	5,804 "
数理計算上の差異の発生額	2,385 "	451 "
事業主からの拠出額	48,865 "	99,647 "
退職給付の支払額	55,221 "	19,009 "
年金資産の期末残高	667,156 "	754,050 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,026,727千円	1,074,560千円
年金資産	667,156 "	754,050 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,570 "	320,509 "
退職給付に係る負債	359,570千円	320,509千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,570 "	320,509 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	72,284千円	57,267千円
利息費用	2,097 "	1,624 "
期待運用収益	7,750 "	5,804 "
数理計算上の差異の費用処理額	7,424 "	6,368 "
確定給付制度に係る退職給付費用	74,055 "	59,456 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
数理計算上の差異	8,585千円	2,205千円
過去勤務費用	"	3,335 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	113,220千円	111,014千円
未認識過去勤務費用	"	3,335 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社による一般勘定からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.21%	0.21%
長期期待運用収益率	1.16%	1.16%
予想昇給率	2.30%	2.30%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	44,449千円	44,295千円
退職給付費用	6,834 "	4,835 "
制度への拠出額	6,989 "	5,368 "
退職給付に係る負債の期末残高	44,295 "	43,762 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	64,883千円	70,110千円
年金資産	20,587 "	26,347 "
	44,295 "	43,762 "
非積立型制度の退職給付債務	"	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,295 "	43,762 "
退職給付に係る負債	44,295千円	43,762千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,295 "	43,762 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,834千円 当連結会計年度4,835千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、前連結会計年度1,575千円、当連結会計年度5,285千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	124,503千円	112,442千円
賞与引当金	40,122 "	"
役員退職慰労引当金	55,844 "	60,859 "
貸倒引当金	7,983 "	7,976 "
投資有価証券評価損	9,466 "	6,977 "
ゴルフ会員権評価損	12,764 "	12,764 "
減損損失	13,481 "	15,214 "
未払事業税	12,853 "	112 "
未払費用	8,812 "	"
未実現利益消去に伴う税効果	17,512 "	31,953 "
工事損失引当金	18,422 "	4,867 "
その他	8,118 "	11,398 "
繰延税金資産小計	329,887千円	264,567千円
評価性引当額	100,735 "	104,709 "
繰延税金資産合計	229,152千円	159,857千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,486 "	59,467 "
譲渡損益調整資産	3,182 "	3,028 "
特別償却準備金	590 "	443 "
その他	1,045 "	1,106 "
繰延税金負債合計	70,305 "	64,045 "
繰延税金資産純額	158,846千円	95,811千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.4%	2.1%
評価性引当額の増減	1.8%	1.1%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	37.6%

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産（主にステンレス）・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,201,828	2,913,296	10,115,125	752,207	10,867,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高				14,175	14,175
計	7,201,828	2,913,296	10,115,125	766,382	10,881,507
セグメント利益又は セグメント損失()	1,745,662	119,390	1,626,272	105,417	1,731,689
その他の項目					
減価償却費	41,236	60,248	101,485	22,268	123,753

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,328,944	1,884,011	7,212,955	487,502	7,700,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高				13,705	13,705
計	5,328,944	1,884,011	7,212,955	501,208	7,714,164
セグメント利益又は セグメント損失()	1,260,660	13,798	1,246,861	73,597	1,320,459
その他の項目					
減価償却費	29,302	41,592	70,895	9,473	80,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,115,125	7,212,955
「その他」の区分の売上高	766,382	501,208
セグメント間取引消去	14,175	13,705
連結財務諸表の売上高	10,867,332	7,700,458

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,626,272	1,246,861
「その他」の区分の利益	105,417	73,597
全社費用(注)	1,182,783	969,233
棚卸資産の調整額	8,541	37,256
その他の調整額	34,218	27,000
連結財務諸表の営業利益	591,665	340,969

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,058円87銭	1,069円75銭
1株当たり当期純利益	90円37銭	41円67銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	485,080	223,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	485,080	223,651
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,781	5,367,675

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	43,736	20,772	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	16,282	12,401		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,938	31,500	0.47	2020年1月～ 2021年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,855	15,520		2020年1月～ 2024年10月
その他有利子負債				
合計	125,812	80,193		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,000	13,500		
リース債務	8,326	3,727	1,223	1,223

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当連結会計年度は、決算期変更により平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。これに伴い当第3四半期に係る四半期報告書を作成していないため、第3四半期連結累計期間に係る記載を省略しております。

なお、第3四半期連結会計期間は平成30年10月1日から平成30年12月31日までの3ヶ月間にて記載しております。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,239,294	4,870,060	7,700,458
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	2,119	187,657	358,377
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	9,263	113,781	223,651
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.73	21.20	41.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.73	22.92	20.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,108	1,988,251
受取手形	2 579,067	2 495,912
売掛金	1 1,658,345	1 1,130,905
電子記録債権	2 534,099	2 332,446
仕掛品	890,018	1,327,527
原材料及び貯蔵品	135,710	106,363
前渡金	120	21,430
前払費用	52,990	37,063
未収入金	233,719	205,764
未収収益	59,567	363,610
その他	1 2,741	1 55,237
貸倒引当金	6,072	6,262
流動資産合計	6,311,417	6,058,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	504,313	476,711
構築物（純額）	7,365	6,166
車両運搬具（純額）	1,508	1,131
工具、器具及び備品（純額）	56,419	41,695
土地	786,365	786,365
リース資産（純額）	24,701	14,966
建設仮勘定	-	36,955
その他（純額）	2,153	1,119
有形固定資産合計	1,382,827	1,365,111
無形固定資産		
特許権	47	8
借地権	11,810	11,810
商標権	1,506	1,312
ソフトウェア	104,915	86,966
ソフトウェア仮勘定	-	9,550
その他	9,401	9,401
無形固定資産合計	127,680	119,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	416,686	427,524
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	4,550	4,550
従業員に対する長期貸付金	3,892	4,339
長期前払費用	1,181	887
繰延税金資産	84,578	16,707
保険積立金	242,725	264,149
敷金及び保証金	93,608	96,874
その他	1,354	704
貸倒引当金	20,181	19,966
投資その他の資産合計	888,394	855,769
固定資産合計	2,398,902	2,339,930
資産合計	8,710,319	8,398,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,572,503	1 1,430,437
買掛金	1 618,143	1 602,316
リース債務	13,381	9,475
未払金	1 145,465	1 135,469
未払費用	61,950	56,100
未払法人税等	121,878	10,320
前受金	1 112,537	105,327
預り金	49,344	89,111
前受収益	292,311	407,357
賞与引当金	115,026	-
製品保証引当金	4,804	4,417
工事損失引当金	1,258	255
未払消費税等	82,118	37,767
その他	5,271	3,328
流動負債合計	3,195,995	2,891,684
固定負債		
リース債務	13,101	6,628
退職給付引当金	246,350	206,159
役員退職慰労引当金	183,640	200,130
その他	3,957	3,411
固定負債合計	447,049	416,329
負債合計	3,643,044	3,308,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金		
資本準備金	279,304	279,304
資本剰余金合計	279,304	279,304
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,910,000	4,110,000
繰越利益剰余金	382,401	224,828
利益剰余金合計	4,304,901	4,347,328
自己株式	200	200
株主資本合計	4,913,310	4,955,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,964	134,429
評価・換算差額等合計	153,964	134,429
純資産合計	5,067,274	5,090,166
負債純資産合計	8,710,319	8,398,180

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	10,849,129	7,686,523
売上原価	7,490,995	5,056,291
売上総利益	3,358,133	2,630,231
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	998	387
広告宣伝費	57,219	32,457
役員報酬	157,740	84,930
給料及び手当	1,077,559	909,845
賞与	173,723	203,890
賞与引当金繰入額	52,089	-
退職給付費用	31,506	25,004
役員退職慰労引当金繰入額	20,455	17,862
法定福利費	221,963	178,933
福利厚生費	59,149	48,445
貸倒引当金繰入額	4,421	-
旅費及び交通費	80,345	62,239
減価償却費	98,940	73,360
賃借料	294,693	225,372
消耗品費	50,199	54,429
その他	560,683	450,652
販売費及び一般管理費合計	2,941,685	2,367,035
営業利益	416,448	263,196
営業外収益		
受取利息	114	133
受取配当金	6,823	5,140
貸倒引当金戻入額	-	24
経営指導料	36,000	27,000
匿名組合投資利益	104,566	-
その他	15,244	11,172
営業外収益合計	162,749	43,470
営業外費用		
支払利息	78	-
リース解約損	440	1,056
控除対象外消費税等	620	580
一部指定関連費用	5,000	-
その他	3,099	107
営業外費用合計	9,237	1,743
経常利益	569,959	304,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,575
特別利益合計	-	3,575
特別損失		
減損損失	-	2,981
固定資産除却損	1,082	80
投資有価証券評価損	-	3,097
ゴルフ会員権評価損	250	-
特別損失合計	1,332	6,158
税引前当期純利益	568,627	302,340
法人税、住民税及び事業税	190,708	41,095
法人税等調整額	5,904	73,891
法人税等合計	184,804	114,986
当期純利益	383,822	187,354

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	329,304	279,304	279,304	12,500	3,660,000	420,348	4,092,848	-	4,701,457
当期変動額									
別途積立金の積立					250,000	250,000	-		-
剰余金の配当						171,769	171,769		171,769
自己株式の取得								200	200
当期純利益						383,822	383,822		383,822
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	250,000	37,946	212,053	200	211,852
当期末残高	329,304	279,304	279,304	12,500	3,910,000	382,401	4,304,901	200	4,913,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,050	129,050	4,830,507
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			171,769
自己株式の取得			200
当期純利益			383,822
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	24,913	24,913	24,913
当期変動額合計	24,913	24,913	236,766
当期末残高	153,964	153,964	5,067,274

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	329,304	279,304	279,304	12,500	3,910,000	382,401	4,304,901	200	4,913,310
当期変動額									
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当						144,927	144,927		144,927
自己株式の取得									-
当期純利益						187,354	187,354		187,354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	157,573	42,426	-	42,426
当期末残高	329,304	279,304	279,304	12,500	4,110,000	224,828	4,347,328	200	4,955,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,964	153,964	5,067,274
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			144,927
自己株式の取得			-
当期純利益			187,354
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	19,534	19,534	19,534
当期変動額合計	19,534	19,534	22,892
当期末残高	134,429	134,429	5,090,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末の未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが出来る工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生年度の費用として処理しております。

(3) 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日の9ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」76,714千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」84,578千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「リース解約損」及び「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,159千円は、「リース解約損」440千円、「控除対象外消費税等」620千円、「その他」3,099千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	1,286千円	192千円
短期金銭債務	379,484 "	404,238 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	31,898千円	35,617千円
電子記録債権	37,418 "	28,624 "

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	534千円	千円
仕入高	1,317,875 "	981,056 "
販売費及び一般管理費	3,794 "	2,097 "
営業取引以外の取引による取引高	36,000 "	27,000 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 60,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 60,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	74,915千円	62,693千円
賞与引当金	34,979 "	"
役員退職慰労引当金	55,844 "	60,859 "
貸倒引当金	7,983 "	7,976 "
投資有価証券評価損	9,466 "	6,977 "
ゴルフ会員権評価損	12,713 "	12,713 "
減損損失	11,921 "	12,745 "
譲渡損益調整資産	5,472 "	5,472 "
未払事業税	10,856 "	6 "
未払費用	8,006 "	"
工事損失引当金	18,422 "	6,664 "
その他	7,261 "	10,755 "
繰延税金資産小計	257,843千円	186,863千円
評価性引当額	105,281 "	108,346 "
繰延税金資産合計	152,562千円	78,517千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,486 "	59,467 "
譲渡損益調整資産	2,496 "	2,343 "
繰延税金負債合計	67,983 "	61,810 "
繰延税金資産純額	84,578千円	16,707千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	1.6%	2.4%
評価性引当額の増減	2.5%	1.0%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	38.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	504,313	1,288	1,614 (1,614)	27,275	476,711	583,952
	構築物	7,365			1,198	6,166	37,728
	車両運搬具	1,508			377	1,131	4,436
	工具、器具及び備品	56,419	3,444	967 (967)	17,200	41,695	296,868
	土地	786,365				786,365	
	リース資産	24,701			9,735	14,966	142,788
	建設仮勘定		36,955			36,955	
	その他	2,153	240		1,273	1,119	8,961
	計	1,382,827	41,927	2,581 (2,581)	57,060	1,365,111	1,074,735
無形固定資産	特許権	47			38	8	
	借地権	11,810				11,810	
	商標権	1,506			193	1,312	
	ソフトウェア	104,915	12,280		30,228	86,966	
	ソフトウェア仮勘定		9,550			9,550	
	電話加入権	9,401				9,401	
		計	127,680	21,830		30,461	119,048

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

盛岡支店新社屋工事に係る増加

種類	金額(千円)
建設仮勘定	35,705

その他の主な増加

種類	内容	金額(千円)
ソフトウェア	基幹システム改修	5,000
"	日報システム改修	3,810

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

種類	内容	金額(千円)
建物	盛岡支店移転に係る現社屋減損	1,614
工具、器具及び備品	"	967

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	6,072	6,262	6,072	6,262
貸倒引当金（固定）	20,181		214	19,966
賞与引当金	115,026		115,026	
製品保証引当金	4,804	4,417	4,804	4,417
工事損失引当金	1,258	255	1,258	255
役員退職慰労引当金	183,640	17,862	1,372	200,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.fulltech1963.com
株主に対する特典	毎年12月末現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主に対し、「クオカード1,000円分」を贈呈いたします。

(注) 1. 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる行為
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成30年6月27日開催の第55回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
剰余金の配当の基準日 中間配当 毎年6月30日
期末配当 毎年12月31日

なお、第56期事業年度については、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月27日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月27日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第56期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月9日北海道財務局長に提出。

事業年度 第56期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日) 平成30年11月8日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成30年6月28日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均

業務執行社員 公認会計士 富 田 佳 乃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 木 下 均
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富 田 佳 乃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルテック株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。